



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,382	3.6	133	—	133	778.1	20	△83.9
2022年3月期第2四半期	19,668	0.8	△45	—	15	604.4	126	191.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △67百万円（—%） 2022年3月期第2四半期 529百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.67	—
2022年3月期第2四半期	4.94	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,748	15,305	64.4	507.25
2022年3月期	25,306	15,769	62.3	522.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,305百万円 2022年3月期 15,769百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	17.2	2,100	31.6	2,100	18.7	1,410	0.6	46.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	31,293,120株	2022年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,119,849株	2022年3月期	1,121,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	30,172,769株	2022年3月期2Q	25,560,851株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している472,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(四半期連結貸借対照表関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症における感染状況の一時的な改善により、経済活動は正常化に向けて持ち直しの動きも見られたものの、7月以降にオミクロン変異株の爆発的な感染拡大により感染者数が過去最多となったことに加え、国際情勢の悪化や急速な円安の進行もあり、経済情勢は不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、企業・経済活動はテレワークやオンラインの活用を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウド基盤を活用した事業・業務領域は一層拡大するなど、社会全体としてデジタルの利活用は確実に増加しています。

一方、デジタルの利活用と連動して、サイバー脅威の領域も拡大しており、これからのデジタル社会の発展を脅かしかねないランサムウェアと呼ばれる身代金要求型攻撃をはじめ、以前から問題視されている高度なスパイ攻撃活動に内部不正を絡めたサイバー犯罪、更には直接的に金銭の獲得を目的とした金融犯罪など、巧妙化、悪質化が進むサイバー攻撃から社会を守る総合的なサイバーセキュリティ対策が求められています。

当社は、このようにデジタルが浸透していく社会環境のなか、2022年6月に新たな経営メッセージとして、パーパス（存在意義）とビジョン（目指す姿）を策定しました。パーパスを「たしかかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く。」、ビジョンを「デジタル社会を生き抜く指針となる。」と定め、安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。また、2021年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）に取り組んでおり、「共創と挑戦」をテーマに、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）はサービス、製品販売ともに拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスが好調に推移したことにより、20,382百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、営業利益は133百万円（前年同期は営業損失45百万円）、経常利益は133百万円（前年同期比778.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損を特別損失として計上したこと、また前年同期は特別利益として子会社株式売却益の計上があったことなどにより、20百万円（同83.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	19,668	20,382	714	3.6
売上原価	15,764	16,291	526	3.3
売上総利益	3,903	4,091	187	4.8
販売費及び一般管理費	3,949	3,957	8	0.2
営業利益	△45	133	179	-
経常利益	15	133	118	778.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	20	△106	△83.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,646	1,725	79	4.8
セキュリティ診断サービス	916	990	74	8.1
セキュリティ運用監視サービス	2,790	2,851	60	2.2
セキュリティ製品販売	2,817	3,123	305	10.8
セキュリティ保守サービス	505	308	△197	△39.0
売上高	8,676	8,999	322	3.7
セグメント利益	591	725	133	22.6

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業へのサイバー脅威が衰えを見せることなく猛威を振るうなか、エンドポイント対策支援サービスや教育・訓練サービスが伸長したことにより、売上高は1,725百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したことにより、売上高は990百万円（同8.1%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したことにより、売上高は2,851百万円（同2.2%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、様々な機器からデータを収集し分析するログ管理製品などが拡大したことにより、売上高は3,123百万円（同10.8%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は308百万円（同39.0%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は8,999百万円（同3.7%増）、セグメント利益は725百万円（同22.6%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,165	7,752	587	8.2
HW/SW販売	992	911	△80	△8.1
IT保守サービス	1,883	1,695	△187	△10.0
ソリューションサービス	951	1,024	73	7.7
売上高	10,991	11,383	391	3.6
セグメント利益	1,201	1,500	298	24.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、前期にあった大型案件終息などの影響もなく、大手銀行やクレジットカードなど金融業向け案件に加え、情報サービス業向けなどの案件が大幅に伸長したことにより、売上高は7,752百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件等が減少したことにより、売上高は911百万円（同8.1%減）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等は堅調に推移したものの、子会社であったアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の事業譲渡に伴う売上減影響により、売上高は1,695百万円（同10.0%減）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するソリューション製品関連の販売が伸長したことにより、売上高は1,024百万円（同7.7%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は11,383百万円（同3.6%増）、セグメント利益は1,500百万円（同24.9%増）とな

りました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少し、23,748百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少1,959百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少828百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加433百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円減少し、8,443百万円となりました。変動は主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少666百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、15,305百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少378百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,959百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、231百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益66百万円に減価償却費462百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額828百万円、棚卸資産の増加額509百万円、法人税等の支払額255百万円等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,089百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出348百万円、投資有価証券の取得による支出612百万円等を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,104百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出666百万円、配当金の支払額397百万円等を反映したものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	53.0	64.4	47.3	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.6	109.0	99.4	111.4	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	335.5	173.3	464.7	246.0	92.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.7	134.0	53.4	134.9	206.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が頭打ちした後も依然として高い水準で推移していることや、国際情勢が悪化するなど経済情勢に不透明感はあるものの、当第2四半期連結累計期間における業績は前年同期と比べ概ね堅調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,785,552	7,826,217
受取手形、売掛金及び契約資産	5,843,976	5,015,602
商品	926,504	1,124,272
仕掛品	171,045	482,815
その他	1,146,271	1,297,306
流動資産合計	17,873,350	15,746,214
固定資産		
有形固定資産	1,948,252	1,871,495
無形固定資産		
のれん	433,541	397,413
ソフトウェア	1,402,455	1,218,877
ソフトウェア仮勘定	1,087,907	1,348,932
その他	9,767	68,056
無形固定資産合計	2,933,672	3,033,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	255,713	317,041
その他	2,295,681	2,780,901
投資その他の資産合計	2,551,395	3,097,942
固定資産合計	7,433,320	8,002,716
資産合計	25,306,670	23,748,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,559,157	3,320,920
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	2,002,000
未払法人税等	307,727	149,015
賞与引当金	172,795	170,579
受注損失引当金	17,211	65,044
その他	2,568,636	2,395,269
流動負債合計	7,957,527	8,102,828
固定負債		
長期借入金	1,336,000	—
退職給付に係る負債	8,441	15,826
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	184,370
その他	53,095	109,046
固定負債合計	1,579,813	340,858
負債合計	9,537,341	8,443,687



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	8,019,596	7,641,491
自己株式	△614,562	△613,062
株主資本合計	15,712,145	15,335,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,509	△46,184
為替換算調整勘定	15,674	15,887
その他の包括利益累計額合計	57,183	△30,297
純資産合計	15,769,329	15,305,243
負債純資産合計	25,306,670	23,748,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,668,573	20,382,773
売上原価	15,764,815	16,291,287
売上総利益	3,903,757	4,091,485
販売費及び一般管理費	3,949,380	3,957,910
営業利益又は営業損失(△)	△45,623	133,575
営業外収益		
受取利息	254	613
受取配当金	7,879	—
受取手数料	1,429	1,451
助成金収入	19,133	3,728
持分法による投資利益	35,854	8,865
投資事業組合運用益	9,284	6,108
その他	7,325	10,078
営業外収益合計	81,162	30,844
営業外費用		
支払利息	6,678	3,378
支払手数料	10,210	9,071
為替差損	1,978	17,719
その他	1,455	645
営業外費用合計	20,322	30,814
経常利益	15,216	133,605
特別利益		
子会社株式売却益	219,231	—
特別利益合計	219,231	—
特別損失		
固定資産除却損	271	66,975
事務所移転費用	123	—
特別損失合計	394	66,975
税金等調整前四半期純利益	234,053	66,629
法人税、住民税及び事業税	95,017	69,008
法人税等調整額	13,186	△22,664
法人税等合計	108,203	46,343
四半期純利益	125,850	20,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△476	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,326	20,286

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	125,850	20,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,785	△87,694
為替換算調整勘定	△4,663	213
その他の包括利益合計	404,122	△87,480
四半期包括利益	529,972	△67,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,448	△67,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△476	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234,053	66,629
減価償却費	476,717	462,174
のれん償却額	36,128	36,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,780	△2,215
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,594	47,833
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,671	7,384
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,404	35,305
受取利息及び受取配当金	△8,134	△613
持分法による投資損益(△は益)	△35,854	△8,865
支払利息	6,678	3,378
為替差損益(△は益)	294	△3,207
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,284	△6,108
事務所移転費用	123	—
固定資産除却損	271	66,975
子会社株式売却損益(△は益)	△219,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,217,846	828,435
棚卸資産の増減額(△は増加)	△849,257	△509,110
その他の流動資産の増減額(△は増加)	256,799	△110,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,400	△238,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△360,675	△309,998
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△173,784	96,672
その他	14,693	△22,591
小計	1,578,091	439,635
利息及び配当金の受取額	22,155	52,068
利息の支払額	△8,175	△4,341
事務所移転費用の支払額	△69,807	—
法人税等の支払額	△427,017	△255,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,246	231,778

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474,951	△145,421
ソフトウェアの取得による支出	△141,133	△348,565
投資有価証券の取得による支出	—	△612,121
投資有価証券の売却による収入	5,959	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	242,974	—
出資金の分配による収入	13,680	16,080
貸付金の回収による収入	20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△904	△30
敷金及び保証金の回収による収入	100,094	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,281	△1,089,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,171	△12,820
長期借入金の返済による支出	△1,032,000	△666,000
手数料の支払による支出	—	△28,000
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△337,577	△397,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,390,749	△1,104,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,193	3,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,977	△1,959,334
現金及び現金同等物の期首残高	6,367,346	9,785,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,833,368	7,826,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異株が発生するなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われま。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。また、当社では、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,676,685	10,991,887	19,668,573	—	19,668,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,078	195,561	246,639	△246,639	—
計	8,727,764	11,187,448	19,915,213	△246,639	19,668,573
セグメント利益	591,643	1,201,832	1,793,475	△1,839,098	△45,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,839,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,999,186	11,383,587	20,382,773	—	20,382,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,079	165,355	217,434	△217,434	—
計	9,051,265	11,548,942	20,600,208	△217,434	20,382,773
セグメント利益	725,552	1,500,546	2,226,099	△2,092,523	133,575

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,092,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。